

# 平成15年度 中間決算説明資料

( 株式会社奈良銀行 )



RESONA

リソナホールディングス

---

# 平成15年度中間決算説明資料

---

## <目次>

### I. 平成15年度中間決算の概況

1. 決算の概況	P. 1
2. 損益の状況【単体】	P. 2
3. 従業員一人当たり業務純益【単体】	P. 2
4. ROE【単体】	P. 2
5. 利鞘(国内業務)【単体】	P. 2
6. 退職給付債務残高・費用【単体】	P. 3
7. 債券関係損益【単体】	P. 3
8. 株式関係損益【単体】	P. 3
9. 有価証券の評価損益の状況【単体】	P. 3
10. 自己資本比率(国内基準)【単体】	P. 3

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況【単体】	P. 4
2. リスク管理債権に対する引当率【単体】	P. 4
3. 貸倒引当金の状況【単体】	P. 4
4. 金融再生法開示基準債権【単体】	P. 4
5. 自己査定 of 状況【単体】	P. 5
6. 業種別貸出状況等【単体】	P. 6
①業種別貸出金	
②業種別リスク管理債権	
③消費者ローン残高	
④中小企業等向け貸出額・比率	
7. 預金・貸出金の残高【単体】	P. 7
＜御参考＞国内個人・法人預金等の種類別内訳	

---

## 平成15年度中間決算の概況

### 1. 決算の概況

#### 概況

#### 【単体】

(単位：百万円・%)

	平成15年9月期(実績)		平成14年9月期
		平成14年9月比	
業務純益	53	440	386
<実勢業務純益：(注1)>	131	518	386
<コア業務純益：(注2)>	134	345	210
経常利益	1,314	1,409	95
中間純利益	2,427	2,550	123
単体自己資本比率(速報値)(注3)	3.20		8.23

(注1) 一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

(注2) 債券関係損益・一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

(注3) 自己資本比率につきましては、11月20日に40億円の増資を行い現在7.1%の見込みです。

#### 【平成15年度中間決算の損益状況】

当中間期の損益は、資金利益123百万円の減少とその他業務利益173百万円の減少および経費239百万円の増加により、業務純益は53百万円と前年同期比44.0%減少、113.9%の減益となりました。

資金利益の減少は、貸出金利回0.09%低下と有価証券利回0.26%低下によるものです。経費は、システム統合関連費用の増加を主因に物件費が248百万円増加しました。なお、人件費は38百万円の減少であります。

一般貸倒引当金取崩78百万円を除いた実勢業務純益は131百万円と前年同期比51.8%減少、134.1%の減益となりました。また、コア業務純益は134百万円と前年同期比34.5%減少いたしました。

臨時損益は1,261百万円と前年同期比96.9%減少しています。

- ・不良債権処理額は718百万円(前年同期は取崩超過となり計上しておりません)  
内訳は、貸出金償却0百万円、個別貸倒引当金繰入額717百万円となっております。  
上記処理額に一般貸倒引当金取崩額を引いた与信費用総額は640百万円となりました。

- ・その他臨時損益は542百万円(前年同期73百万円)  
主な増加はシステム統合関連費用513百万円であります。

特別損益は577百万円と前年同期比69.5%減少しています。

内訳は、リスクファクターの前倒し処理として事業再構築引当金繰入100百万円・厚生年金基金代行返上損283百万円・退職給付会計基準変更時差異一括償却155百万円、動産不動産除却損82百万円と賞与引当金取崩額43百万円益であります。

以上により、経常損失は1,314百万円、税引前損失は1,891百万円となりました。これから当中間期は繰延税金資産の取崩531百万円実施いたしました結果、法人税等および調整額535百万円を差し引いた中間純損失は、2,427百万円となりました。

なお、上記処理後の自己資本比率(国内基準)は、3.20%となりましたが、平成15年11月20日に株主割当増資40億円を実施いたしました結果、平成16年3月期の自己資本比率は、7%台前半となる見込みです。

## 2. 損益の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年9月期	平成14年9月比	平成14年9月期
業務粗利益	1	1,786	△279	2,065
資金利益	2	1,625	△123	1,748
役務取引等利益	3	157	17	140
その他業務利益	4	3	△173	176
経費(除く臨時処理分)(△)	5	1,917	239	1,678
人件費(△)	6	932	△38	971
物件費(△)	7	893	248	645
うち預金保険料	8	71	0	70
税金(△)	9	90	29	61
一般貸倒引当金繰入額(△)	10	△78	△78	-
実勢業務純益	11	△131	△518	386
コア業務純益	12	△134	△345	210
業務純益	13	△53	△440	386
臨時収支	14	△1,261	△969	△291
うち株式関係損益	15	-	201	△201
株式等売却益	16	-	△1	1
株式等売却損(△)	17	-	△30	30
株式等償却(△)	18	-	△171	171
投資損失引当金繰入額(△)	19	-	-	-
うち不良債権処理額	20	718	718	-
貸出金償却(△)	21	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	22	717	717	-
債権売却損失引当金繰入額(△)	23	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額(△)	24	-	-	-
買取機構宛債権売却損(△)	25	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	26	-	-	-
その他不良債権処理額(△)	27	-	-	-
経常利益	28	△1,314	△1,409	95
特別損益	29	△577	△695	117
うち動産不動産処分損益	30	-	-	-
動産不動産処分益	31	-	-	-
動産不動産処分損(△)	32	-	-	-
税引前中間純利益	33	△1,891	△2,104	213
法人税、住民税及び事業税(△)	34	4	2	2
法人税等調整額(△)	35	531	443	87
中間純利益	36	△2,427	△2,550	123

(注) 実勢業務純益:一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

コア業務純益:債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

## 3. 従業員一人当たり業務純益

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年9月期	平成14年9月比	平成14年9月期
実勢業務純益		△131	△518	386
従業員一人当たり(千円)		△460	△1,712	1,252
業務純益		△53	△440	386
従業員一人当たり(千円)		△187	△1,439	1,252

(注)従業員数には執行役員・出向者を含めております。

## 4. R O E

【単体】

(単位:%)

	平成15年9月期	平成14年9月比	平成14年9月期
業務純益ベース	△ 3.43%	△ 14.32%	10.89%
中間純利益ベース	△ 156.45%	△ 159.91%	3.46%

(注)算出式:ROE =  $\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \times 365 \div 183}{(\text{株主資本期首残高} + \text{同期末残高}) \div 2}$ 

## 5. 利鞘(国内業務)

【単体】

(単位:%)

	平成15年9月期	平成14年9月比	平成14年9月期
資金運用利回(A)	2.04	△0.05	2.09
貸出金利回(C)	2.47	△0.09	2.56
有価証券利回	0.79	△0.26	1.05
資金調達利回(B)	0.09	0.02	0.07
預金債券等利回(D)	0.09	0.02	0.07
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
資金利鞘 (A)-(B)	1.95	△0.07	2.02
預貸金利回差 (C)-(D)	2.38	△0.11	2.49

## 6. 退職給付債務残高・費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月期	平成14年9月比	平成14年9月期
退職給付債務残高(期首)	880	74	805
年金資産時価総額(期首)	149	△22	171
前払年金費用(期首)	-	-	-
退職給付引当金(期首)	507	47	459
要償却残高(期首)	223	49	174
当中間期の償却額	8	2	6
要償却残高(当期末)	214	47	167
退職給付費用	56	1	54
勤務費用	24	1	23
利息費用	11	△1	12
期待運用収益(△)	2	△0	3
過去勤務債務の費用処理額	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	2	2	0
会計基準変更時差異の費用処理額	6	0	6
その他	14	△0	15
特別損失計上分	438	-	-
代行部分返上に伴う損失	283	-	-
会計基準変更時差異の一括処理	155	-	-

(注)退職給付費用のその他は、第二地銀協厚生年金基金への要掛金拠出額であります。

## 7. 債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月期	平成14年9月比	平成14年9月期
債券関係損益(5勘定戻)	2	△173	176
売却益	137	△38	176
償還益	-	-	-
売却損	46	46	-
償還損	-	-	-
償却	88	88	-

## 8. 株式関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月期	平成14年9月比	平成14年9月期
株式関係損益	-	201	△201
売却益	-	△1	1
売却損	-	△30	30
償却	-	△171	171
投資損失引当金繰入額	-	-	-

## 9. 有価証券の評価損益の状況

&lt; 御参考 &gt; 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社・関連会社株式	原価法
その他有価証券	主として時価法(評価差額は税効果勘案後資本直入)

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月期				平成15年3月期		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	△36	21	57	△63	27	74	46
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	7	204	197	△310	318	430	112
合計	△28	226	254	△374	346	505	159
債券	△41	156	197	△398	356	430	74
株式	32	39	6	56	△24	-	24
その他	△19	30	49	△33	13	74	60

## 10. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円、%)

	平成15年9月末(速報値)	平成15年3月比	平成15年3月末
自己資本比率	3.20	△2.30	5.50
Tier I 比率	1.85	△2.32	4.17
自己資本額	32	△24	56
Tier I	18	△25	43
うち有価証券評価差損	0	-	-
Tier II	13	0	13
うち土地再評価差額金	7	0	7
うち劣後債務残高	-	-	-
控除項目(△)	-	-	-
リスクアセット	1,006	△25	1,031

(注)控除項目:他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等。

## II. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
破綻先債権	3,397	382	△49	3,015	3,447
延滞債権	7,244	△154	△279	7,399	7,524
3ヵ月以上延滞債権	79	△378	△1	458	81
貸出条件緩和債権	3,289	588	△630	2,701	3,919
リスク管理債権合計	14,011	438	△960	13,573	14,972
貸出金残高(末残)	127,240	△2,373	△1,549	129,613	128,790

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりません。

### 対貸出金残高比

(単位:%)

	平成15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
破綻先債権	2.67	0.35	0.00	2.32	2.67
延滞債権	5.69	△0.01	△0.15	5.70	5.84
3ヵ月以上延滞債権	0.06	△0.29	0.00	0.35	0.06
貸出条件緩和債権	2.58	0.50	△0.46	2.08	3.04
リスク管理債権合計	11.01	0.54	△0.61	10.47	11.62

### 2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	平成15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
引当率	53.78	2.85	10.01	50.93	43.77

(注) 引当率 = 貸倒引当金合計 / リスク管理債権合計

### 3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
一般貸倒引当金	1,531	△78	352	1,609	1,179
個別貸倒引当金	6,005	701	630	5,304	5,375
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
貸倒引当金合計	7,536	623	982	6,913	6,554
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	151	△3	12	154	138

### 4. 金融再生法基準開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,275	612	△470	6,663	7,746
危険債権	3,504	△379	191	3,883	3,312
要管理債権	3,369	209	△631	3,159	4,000
金融再生法開示債権 小計(A)	14,148	442	△910	13,706	15,059
正常債権	118,715	△3,136	△1,211	121,852	119,926
金融再生法開示債権 総合計	132,863	△2,694	△2,122	135,558	134,986

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月末	当中間期より、「要管理債権」に対する保全率は「要管理先債権」に対する保全率を使用する算定方法に変更した事から、前期末との単純比較ができません。そのため記載しておりません。	平成15年3月末	平成14年9月末
貸倒引当金	6,786		6,057	5,975
担保・保証等	7,041		7,065	8,240
保全額合計(B)	13,828		13,122	14,216
保全率(B) / (A)	97.73		95.74	94.40

## 5. 自己査定状況(単体)

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自 己 査 定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計 72)		破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 72	55	17	引当率 100%	引当率 100%	引当金 (48) 担保/保証 (24)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100%
破綻懸念先 (合計 35)		危険債権 35	21	11	2 引当率 83.5%		引当金 (11) 担保/保証 (21)	危険債権 93.68%
要 注 意 先	要管理先 (合計 43)	要管理債権 33 ----- 小 計 141	5	37			引当金* (8) 担保/保証* (24)	* 要管理債権 97.05%
	その他の 要注意先 (合計 122)	正常債権 1,187	42	79				
正常先 (合計 1,055)			1,055					
合 計 1,328		合 計 1,328	非分類 1,180	Ⅱ分類 145	Ⅲ分類 2	Ⅳ分類 -		全体の 保全率* 97.73%

\* 当中間期末より、「要管理債権」に対する保全率を「要管理先」の債権に対する保全率と同一とする算定方法に変更しました。従いまして、要管理債権の保全状況に記載した引当金等については、要管理先の債権に対する引当金等の比率で按分した金額を記載しております。

## 6. 業種別貸出状況等

## 【単体】

## ①業種別貸出金

	平成15年9月末	15年3月末比	平成15年3月末
製 造 業	13,259	△1,453	14,713
農 業	343	17	325
林 業	-	△20	20
漁 業	-	-	-
鉱 業	-	-	-
建 設 業	9,775	△57	9,833
電気・ガス・熱供給・水道業	594	△51	645
情報通信業	414	△186	601
運 輸 業	3,035	119	2,916
卸売・小売業	16,301	△107	16,409
金融・保険業	7,130	325	6,804
不 動 産 業	19,825	△2,534	22,360
各 種 サ ー ビ ス 業	18,432	△120	18,553
地 方 公 共 団 体	1,565	△675	2,241
そ の 他	36,561	2,372	34,188
国内勘定合計	127,240	△2,373	129,613
特別国際金融取引勘定	-	-	-
合 計	127,240	△2,373	129,613

## ②業種別リスク管理債権

	平成15年9月末	15年3月末比	平成15年3月末
製 造 業	1,833	62	1,771
農 業	-	-	-
林 業	-	-	-
漁 業	-	-	-
鉱 業	-	-	-
建 設 業	1,986	△109	2,096
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	-
情報通信業	-	-	-
運 輸 業	3	△6	10
卸売・小売業	3,694	851	2,843
金融・保険業	145	△6	151
不 動 産 業	3,865	△382	4,247
各 種 サ ー ビ ス 業	1,605	△11	1,617
地 方 公 共 団 体	-	-	-
そ の 他	871	35	835
国内勘定合計	14,011	438	13,573
特別国際金融取引勘定	-	-	-
合 計	14,011	438	13,573

## ③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月比	平成14年9月比	平成15年3月末	平成14年9月末
住 宅 ロ ー ン 残 高	26,494	1,949	2,505	24,544	23,988
流動化前残高	26,494	1,949	2,505	24,544	23,988
そ の 他 ロ ー ン 残 高	2,738	△49	△265	2,788	3,004
消費者ローン残高合計	29,232	1,899	2,240	27,333	26,992
住宅ローン流動化前残	29,232	1,899	2,240	27,333	26,992

## ④中小企業等向け貸出額・比率

(単位:百万円、%)

	平成15年9月末	平成15年3月比	平成14年9月比	平成15年3月末	平成14年9月末
中小企業等向け貸出額	115,041	△1,748	△1,194	116,790	116,236
中小企業等向け貸出比率	90.41	0.31	0.16	90.10	90.25

## 7. 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月比	平成14年9月比	平成15年3月末	平成14年9月末
預金(末残)	171,333	48	172	171,284	171,161
預金(平残)	171,037	386	620	170,650	170,417
貸出金(末残)	127,240	△2,373	△1,549	129,613	128,790
貸出金(平残)	126,315	△829	805	127,145	125,509

## &lt; 御参考 &gt; 国内個人・法人預金等の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月比	平成14年9月比	平成15年3月末	平成14年9月末
国内個人預金(末残)	136,505	△3,357	2,197	139,863	134,308
うち流動性預金	42,318	△1,832	585	44,150	41,732
うち定期性預金	94,187	△1,525	1,611	95,712	92,575
国内法人預金(末残)	29,456	2,246	2,110	27,209	27,345
うち流動性預金	19,391	2,558	3,701	16,833	15,690
うち定期性預金	10,064	△311	△1,590	10,376	11,654

(注) 1. 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 定期性預金=定期預金+定期積金

### 第79期 中間貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	7,080	預 金	171,333
コ ー ル ロ ー ン	14,500	そ の 他 負 債	726
買 入 金 銭 債 権	2,214	退 職 給 付 引 当 金	694
有 価 証 券	28,878	債 権 売 却 損 失 引 当 金	151
貸 出 金	127,240	事 業 再 構 築 引 当 金	100
そ の 他 資 産	585	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	652
動 産 不 動 産	3,372	支 払 承 諾	5,413
繰 延 税 金 資 産	152		
支 払 承 諾 見 返	5,413		
貸 倒 引 当 金	7,536		
		負 債 の 部 合 計	179,071
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	3,862
		資 本 剰 余 金	446
		資 本 準 備 金	446
		利 益 剰 余 金	2,427
		中 間 未 処 理 損 失	2,427
		中 間 純 損 失	2,427
		土 地 再 評 価 差 額 金	958
		株 式 等 評 価 差 額 金	11
		資 本 の 部 合 計	2,828
資 産 の 部 合 計	181,900	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	181,900

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第79期 中間損益計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>2,115</b>
資 金 運 用 収 益	1,703
（うち貸出金利息）	（ 1,565 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 127 ）
役 務 取 引 等 収 益	271
そ の 他 業 務 収 益	137
そ の 他 経 常 収 益	2
<b>経 常 費 用</b>	<b>3,429</b>
資 金 調 達 費 用	77
（うち預金利息）	（ 77 ）
役 務 取 引 等 費 用	113
そ の 他 業 務 費 用	134
営 業 経 費	1,917
そ の 他 経 常 費 用	1,185
<b>経 常 損 失</b>	<b>1,314</b>
特 別 利 益	43
特 別 損 失	620
税 引 前 中 間 純 損 失	1,891
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4
法 人 税 等 調 整 額	531
中 間 純 損 失	2,427
前 期 繰 越 損 失	-
中 間 未 処 理 損 失	2,427

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。